

施策	4204 子育て環境の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	障がい者等						
施策が目指す姿	「市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要を踏まえた適切な施設の設置、市民ニーズにこたえる子育て支援環境の整備、学童保育事業の推進、子育てに係る経済的負担の軽減等を図ります。						
成果指標	学童保育利用者数...5年間で2,100人（現状値2,053人） 市内保育施設の保育に係る利用定員...5年間で3,111人（現状値2,970人） 子育て応援企業登録事業者数...5年間で80社（現状値64社） 児童館・子どもの遊び場利用者数...5年間で266,000人（現状値97,867人）						
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [人]	予定	2,053.00	2,064.00	2,076.00	2,088.00	2,100.00
		実績	2,053.00	2,079.00	2,041.00		
	成果指標2 [人]	予定	3,011.00	3,031.00	3,051.00	3,081.00	3,111.00
		実績	3,172.00	3,255.00	3,301.00		
		単位コスト	3,757.13	2,833.68	2,181.11		
	成果指標3 [社]	予定	75.00	77.00	78.00	79.00	80.00
		実績	77.00	76.00	76.00		
		単位コスト	154,774.26	121,363.39	94,734.97		
	成果指標4 [人]	予定	97,000.00	96,000.00	95,000.00	181,000.00	266,000.00
		実績	96,525.00	75,028.00	39,317.00		
		単位コスト	123.47	122.94	183.12		
トータルコスト (千円)	予定	9,035,210	9,223,618	7,199,858	0	0	
	実績	11,917,618	9,223,618	7,199,858	0	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の実現に関する指標「学童保育・保育所の待機児童数」の現状値及び目標値の達成のために、本単位施策は大いに貢献する。					
	達成状況	学童保育利用者数、子育て応援企業登録事業者数及び児童館の利用者数については、コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により実績値への影響があった。					
	課題	保育所定員の目標は達成しているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。学童保育も利用者増により保育室が手狭になっており、施設の拡充等が必要である。					
	取組方針	計画的な施設整備や保育所などの定員見直しを進め、児童の安全確保を図るとともに利用者の増加への対応を図りたい。					
外 部 評 価							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	230201	家庭児童相談事業費				11,282	100
	230301	母親クラブ育成補助金				638	100
	230401	民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金				10,701	100
	233201	不妊治療費助成事業費				17,441	100
	233301	養育支援家庭訪問事業費				6,004	100
	234101	民間保育所等地域子育て支援センター補助金				42,116	100
	234201	民間保育所等一時預かり事業補助金				48,839	100
	234501	幼稚園等子育て応援事業費				3,111	100
	234601	幼児教育障がい児等支援事業費				5,975	100
234801	幼児教育振興助成事業費				14,042	100	

施策	4204 子育て環境の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	235501	赤ちゃん誕生祝金事業費	7,390	100
	235801	赤ちゃんの駅事業費	75	100
	236401	不育症治療費助成事業費	646	100
	240301	学童保育事業費	198,273	100
	240501	病児・病後児保育事業費	14,242	100
	241101	民間保育所等延長保育事業補助金	13,999	100
	241301	民間保育所等1歳児担当保育士増員事業補助金	18,744	100
	242701	保育所第三者評価委託事業費	1,601	100
	243901	民間育児サービス事業費補助金	600	100
	704301	民間保育所整備補助金	201,701	100
	713201	保育所等アレルギー疾患対応事業費	1,133	100
	715901	認定こども園施設整備補助金	750	100
	720201	子育て短期支援事業費	1,023	100
	733501	民間保育所等食物アレルギー対応給食提供事業補助金	6,501	100
	744901	子育て支援マイサポートチーム事業費	4,548	100
	760701	生活保護世帯等特定教育・保育施設実費徴収費補助金	655	100
	766701	子どもの居場所運営事業費	11,114	100
	774801	子ども未来基金積立金	31,779	100
	243801	子育て応援企業登録制度事業費	380	97
	234301	地域子育て支援センター運営事業費	21,173	85
	240401	ファミリーサポートセンター運営費	4,417	85
	747101	子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費	891	10
	230501	児童センター管理運営費	6,264	1
	230601	児童館共通管理運営費	1,467	1
	230701	いまいずみ児童館管理運営委託費	9,039	1
	230801	そのべ児童館管理運営委託費	8,157	1
	230902	大平児童館管理運営委託費	14,500	1
	231002	大平みなみ児童館管理運営費	6,575	1
	231401	保育園給食調理業務委託費	129,197	1
	233101	こども・妊産婦・ひとり親家庭医療費助成事業費	673,212	1
	233501	児童扶養手当支給費	505,945	1
	233701	遺児手当支給費	3,198	1
	233801	母子・父子自立支援事業費	18,541	1
	233901	母子生活支援施設措置委託費	17,759	1
	234901	子育て支援課一般経常事務費	941	1
	235401	児童手当支給事業費	2,363,199	1
	236501	保育課一般経常事務費	1,000	1
	240601	保育料事務費	2,898	1
	240801	民間保育所等入所委託費	663,183	1
	241801	保育所共通管理運営費	30,636	1
	241901	いまいずみ保育園管理運営費	22,575	1
242101	おおつか保育園管理運営費	17,913	1	
242201	はこのもり保育園管理運営費	20,739	1	
242601	保育料等過誤納還付費	713	1	
244004	都賀よつば保育園管理運営費	24,631	1	
244202	大平南第1保育園管理運営費	13,193	1	
244302	大平南第2保育園管理運営費	11,713	1	
244402	大平西保育園管理運営費	17,557	1	
247001	いわふね保育園管理運営費	21,129	1	
603401	国県支出金返還金(子育て支援課)	752	1	
650101	とちぎコミュニティプラザ管理事業費	23,247	1	
716801	藤岡はーとらんど保育園管理運営費	19,609	1	

単位施策評価表 補表

施策	4204 子育て環境の充実		
区分	妥当性	妥当	保護者の就労等により保育を必要とする児童を対象に実施しており、子育て環境の充実を図るため、市が実施することは妥当である。
	コスト削減の余地	無	利用者数の増加により、支援員や保育士の配置人数も増となるため、人件費の増加が見込まれる。
	受益者負担	適正	保育料については、市民税の課税状況に応じて設定されており適正である。
	上位貢献度	有効	働く保護者のニーズに対応しており、子育て支援に大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	学童保育の設備整備や既存の保育所等の定員見直しを図ることにより、増加が見込める。
内部評価	貢献度	学童保育の開設、運営や保育所における保育の実施、児童館の整備は、ニーズも増加しており、子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、上位施策に対する貢献度は高い。	
	達成状況	学童保育については、利用児童数の受け入れ拡大を図るため、設備整備を行いつつ、特色ある保育が充実した民間活力の導入を進めた。保育所については、幼稚園から認定こども園への移行により定員が増加し、引き続き目標を達成している。 子育て応援企業の登録数は、実績では予定数に及ばなかったが、コロナ禍で活動が制限されている中でも、子育て支援策を実施するきっかけとして機能している。 児童館については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、入館者数の制限を行い運営したため、利用者数は減少した。	
	課題	学童保育の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による利用制限を行った関係で多少減少したものの、現在は、利用児童数は例年に戻りつつあり、保育室が手狭となっている。保育所の定員については、目標を達成しているが、特定の園を希望する潜在的待機児童が発生している。 子育て応援企業登録制度については、登録企業数が頭打ちになっており、積極的な周知活動も必要だが、コロナ禍において既存登録企業でも活動が制限されている中で対応が難しくなっている。 子どもの遊び場整備事業については、台風19号の被害からの復旧に多額の費用を要すること及び整備予定地を含め、市街地浸水対策の検討を行っているため、整備スケジュールの再考が必要である。	
	取組方針	学童保育室の拡充について、関係機関と連携を図り整備を進める。子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)・保育所整備基本方針に基づき、ニーズに基づいた計画的な施設整備や保育の定員確保を進め、待機児童の解消を図る。	